

事業名：職員研修事業

職員課

政策	07 計画実現に向けて							
施策	01 効率的な行財政運営の推進							
基本事業	03 政策形成能力の向上と組織体制の確立							
開始年度	—	終了年度	—	実施計画 事業認定	対象	会計区分	一般会計	補助金

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職員

手段（事務事業の内容、やり方）

地方公務員法第39条に基づき、勤務能率の発揮及び増進のため、公募、指名により研修対象者を決定し、研修を受講させる。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

職員の知識や発想力を養うことにより政策形成能力（企画立案能力・対人能力・接遇マナーを含む）を高める。

指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	職員数（医療職を除く）	人	799	802	806	806
対象指標2						
活動指標1	研修実施数	回	23	20	20	20
活動指標2						
成果指標1	研修参加者延べ人数	人	559	343	536	433
成果指標2						
事業費(A)		千円	6,557	5,652	6,563	7,944
正職員人件費(B)		千円	8,829	10,421	10,157	10,171
総事業費(A+B)		千円	15,386	16,073	16,720	18,115

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	<ul style="list-style-type: none"> 組織内集合研修 北海道市町村職員研修センターへの派遣 市町村職員中央研修所への派遣 通信教育受講料の助成 	<ul style="list-style-type: none"> 各研修機関への派遣旅費 2,185千円 研修機関等への研修委託料 669千円 組織内集合研修委託料 3,201千円 通信教育の助成や研修参加料等 234千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<p>職員の資質向上の要求の高まり 少数精鋭の体制の構築 公務能率の向上を目的として、職員研修を行ってきているが、近年の財政状況の悪化から、これまで以上に、少数精鋭の組織体制を構築することが必要であり、職員資質を向上させる研修（人材の育成）の重要性が高まっている。</p> <p>また、少数精鋭の職員体制の構築を図ることは、職員一人当たりの能力発揮度合いの向上を意味する。</p>	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠
市職員の資質向上は、市民サービスや行政効率の向上に直結するため、市税を用いて行うのが適当である。	
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
公募による研修については本人の受講意欲が高いことからその効果は大きいですが、指名による研修については研修効果にはばらつきが生じることがある。	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠
研修の満足度は概ね高い傾向である。	
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
職員研修の効果測定を行い、次年度以降の研修実施時に職員ニーズを踏まえた内容にすることで、成果の向上が期待できる。	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する方法はありませんか？	
ある なし	理由 根拠
フォロー研修の充実化 市長会や広域圏組合等の実施する研修への積極的参加	